

## 貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	257,893	流動負債	20,989
現金及び預金	60,636	未払金	18,445
前払費用	5,994	未払法人税等	425
未収入金	25,885	その他	2,118
短期貸付金	149,000		
立替金	5,255		
繰延税金資産	11,121		
固定資産	107,919		
有形固定資産	4,210	負債合計	20,989
建物	2,276	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	1,243	株主資本	
工具器具備品	691	資本金	131,589
無形固定資産	2,135	資本剰余金	95,484
商標権	163	資本準備金	95,484
ソフトウェア	1,678	利益剰余金	117,749
電話加入権	293	利益準備金	750
投資その他の資産	101,573	その他利益剰余金	
関係会社株式	76,258	繰越利益剰余金	117,749
敷金及び保証金	23,875	純資産合計	344,823
長期前払費用	1,439		
資産合計	365,813	負債及び純資産合計	365,813

## 損益計算書

(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

科 目	金 額	
売 上 高		千円 75,505
売 上 原 価	7,501	
売 上 総 利 益		68,004
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	96,586	
営 業 損 失		28,582
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,443	
受 取 配 当 金	17,000	
受 取 手 数 料	571	
そ の 他	0	20,016
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13	13
経 常 損 失		8,579
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	23,741	23,741
税 引 前 当 期 純 損 失		32,321
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	290	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,406	△ 10,116
当 期 純 損 失		22,204

## 株主資本等変動計算書

(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	その他利益剰余金 任 意 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金計 合		
前 期 末 残 高	130,829	94,725	94,725	750	553	141,140	142,443	367,998	367,998
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	760	759	759					1,519	1,519
剰 余 金 の 配 当						△ 2,489	△ 2,489	△ 2,489	△ 2,489
任 意 積 立 金 の 取 崩					△ 553	553	—	—	—
当 期 純 損 失						△ 22,204	△ 22,204	△ 22,204	△ 22,204
当 期 変 動 額 合 計	760	759	759		△ 553	△ 24,415	△ 24,692	△ 23,173	△ 23,173
当 期 末 残 高	131,589	95,484	95,484	750	0	117,749	117,749	344,823	344,823

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式会社については、移動平均法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	3～7年

無形固定資産
  - ①ソフトウェア  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ②商標権  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) その他財務諸表のための重要な事項
  - ①消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ②完成工事高の計上基準  
売上高に含まれる工事完成高の計上基準は、工事進行基準によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	171,110千円
関係会社に対する短期金銭債務	12,802千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 16,567千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両及び一部の事務機器についてはリース契約により使用しております。

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売上高	66,563千円
仕入	3,810千円
販売費および一般管理費	44千円
関係会社からの受取配当金	17,000千円
営業取引以外の取引高	3,027千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

	前会計年度 末株式数(株)	当会計年度 増加株式数(株)	当会計年度 減少株式数(株)	当会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,298	29	—	8,327
合計	8,298	29	—	8,327
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加29株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
一括償却資産	60千円
未払事業税否認額	114千円
税法上の繰越欠損金	10,632千円
その他	315千円
繰延税金資産合計	11,121千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—千円
繰延税金資産の純額	11,121千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳  
税引前当期純損失のため、記載しておりません。

## 6. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	41,410円27銭
1株当たり当期純損失	2,673円05銭

## 7. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号）及び、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。

なお、財務諸表等規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。